

令和7年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
総務課	県庁舎冷温水発生機 保守点検業務委託	県庁舎冷温水発生機保 守点検業務	令和7年4月18日～令和8年3月13日	パナソニック産機シス テムズ株式会社	6,980,600	本委託で実施する冷温水発生機は、工場出荷時に密閉され、通常は減圧されている部分を開放して行う点検であり、製造者が持つ知識と技術が必要となる。 よって、本委託業務は製造者または製造者から部品や情報の提供を受けられる者でなければ遂行できない。 パナソニック産機システムズ株式会社は、製造者系列の保守点検業者であり、他に保守点検を行う系列会社はないため。	2	3イ
人事課	給与等システム運用保 守業務	給与等システム運用保 守業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社アイシーエス	54,450,000	滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要がある。本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要があり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
行政経営推進課	ふるさと納税支援業務 委託	ふるさと納税委託業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社さとふる	14,076,716	寄附者の利便性の向上や寄附金額増加のため、ふるさと納税ポータルサイトの中で全国シェアの割合が高い「さとふる」に掲載するため契約するものである。ふるさと納税ポータル「さとふる」の運営会社は株式会社さとふるのみであり、代替性がないため。	2	3イ
総務事務・厚生課	滋賀県職員健康診断 業務委託	職員の健康診断（単価契 約）	令和7年4月1日～令和8年3月31日	一般財団法人滋賀保 健研究センター	58,194,730	再度の入札に付しても落札者がいなかったため。	8	
財政課	滋賀県県庁舎等のあり 方検討に係る基礎調査 業務委託	滋賀県県庁舎等のあり 方検討に係る基礎調査 業務	令和7年6月17日～令和9年3月12日	山下設計・三菱UFJリ サーチ&コンサルティ ング 共同企業体	52,580,000	県庁舎全体の一體的な検討は、実績・経験に基づいた高度な専門的知見と技術力が必要となり、当業務に関する事業者の業務遂行能力を測った上で委託を行う必要があり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
財政課	包括外部監査委託	包括外部監査業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	尾仲 伸之	12,400,000	地方自治法の規定により、知事が決定し、監査委員の同意および議決を経て決定しているため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
税政課	自動車税分配情報作成委託	自動車税分配情報の作成業務(単価契約)	令和7年4月1日～令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,738,425	本業務は当該者が全国的に一括処理を行っており、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ
税政課	軽油流通情報システム運用業務委託	軽油引取税賦課資料の作成業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,171,320	本業務は当該者が全国的に一括処理を行っており、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ
税政課	税務総合システム改修業務委託	税務総合システムの改修業務(令和6年度税制改正に係るシステム改修(外形標準課税に係る減資への対応))	令和7年5月1日～令和7年9月30日	株式会社NTTデータ	26,730,000	当該者が著作権を有するパッケージソフトを使用するシステムの改修であり、当該者以外が改修を行うことはできないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,196,193	住基ネットの運用に当たっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センターからすべての権利・義務を継承した地方公共団体情報システム機構以外に業務実施の条件が整った団体はほかにないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	10,581,964	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約しなければならないため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。また、都道府県サーバの集約により、各都道府県の本人確認情報が一か所で保管され、全国サーバと同等の情報を保有することになり、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。したがって、住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた(財)地方自治情報センターからすべての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
市町振興課	ハード保守・県ネットワーク関係運用業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける保守運用等業務	令和7年4月1日～令和7年10月31日	西日本電信電話株式会社 滋賀支店	9,232,300	当該業務は高度なセキュリティ基準の核を要する住民基本台帳ネットワークシステムの運用およびハードウェアの保守に係る業務であり、本県における現行の住基システム関連機器の納入業者として、本県住基ネットシステムの内容を熟知しており、平成14年8月のシステム導入当初から本県住基ネットシステムの運用管理および機器保守業務を適切に遂行している西日本電信電話株式会社滋賀支店のほかに代替しうるものがないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
市町振興課	しがIJU相談センター運 営業務委託	移住関連情報の展示お よび移住相談業務	令 和 7 年 4 月 1 日 ~ 令 和 8 年 3 月 31 日	特定非営利活動法人 100万人のふるさと回 帰・循環運動推進・支 援センター	13,682,732	特定非営利活動法人100万人のふるさと帰帰・ 循環運動推進・支援センターは、大阪を除く46都 道府県と連携し、移住希望者に地方暮らしやIJU ターン等の情報を提供しており、移住・定住事業 の実施にあたり必要となる幅広いネットワークや ノウハウ、全国的な情報を有している唯一の団 体であり、効率的に相談業務等を行えるのは当 該センター以外にないため。	2	3イ
市町振興課	滋賀ぐらし情報センター 運営業務委託	移住関連情報の展示お よび移住相談業務	令 和 7 年 4 月 1 日 ~ 令 和 8 年 3 月 31 日	特定非営利活動法人 100万人のふるさと回 帰・循環運動推進・支 援センター 大阪ふるさと暮らし情 報センター	5,378,450	特定非営利活動法人100万人のふるさと帰帰・ 循環運動推進・支援センターは、大阪を除く46都 道府県と連携し、移住希望者に地方暮らしやIJU ターン等の情報を提供しており、移住・定住事業 の実施にあたり必要となる幅広いネットワークや ノウハウ、全国的な情報を有している唯一の団 体であり、効率的に相談業務等を行えるのは当 該センター以外にないため。	2	3イ
市町振興課	令和7年度地域資源を 活かした多様な人材に よる共創型課題解決事 業業務委託	地域資源を活かした多様 な人材による共創型課題 解決事業	令 和 7 年 4 月 7 日 ~ 令 和 8 年 3 月 19 日	特定非営利活動法人 エティック	13,992,000	当県および本事業の理解に加え、支援対象者に 対する階層的な支援と合わせ、地域コーディネ ーターの養成、および企業等への事業PR、連携体 制構築が可能な団体は同社のみであったため。	2	3イ
市町振興課	物品購入	参議院議員通常選挙に 用いる投票用紙の印刷	令 和 7 年 4 月 21 日 ~ 令 和 7 年 6 月 27 日	独立行政法人国立印 刷局	13,858,336	本件物資は、選挙の根幹をなす重要な物資であ り、作成にあたっては極めて高い正確性が求め られるとともに、盗難、事故、不正使用、偽造等 の防止に万全の措置が講じられることが必要で あり、信頼性、安全性が極めて高く、守秘義務が あり、各作業工程での県職員の立ち会いが不要 であるのは、独立行政法人国立印刷局のみであ るため。	2	3イ
市町振興課	令和7年度おためし離 島留学事業業務委託	おためし離島留学事業 業務	令 和 7 年 5 月 22 日 ~ 令 和 8 年 3 月 19 日	株式会社ダン計画研究 所	6,000,000	本業務は、沖島でのおためし離島留学のプログ ラムを作成して実証実験を行うことにより、その ニーズや実現性、持続体制等を3か年かけて検 討することとしている。当該検討を受けてその後 の民間自走等を図るものである。 事業2年目にあたる今年度は、プログラムのブラ シュアップや民間による自走の可能性の検討等 を発展的に行う必要があるため、昨年度に事業 を受託している当該法人以外にないため。	2	3イ
びわこポート レース局	開催運営業務委託	開催運営に係る業務の 複合的な委託(単価契 約)	令 和 7 年 4 月 1 日 ~ 令 和 8 年 3 月 31 日	日本トーター株式会社	246,593,010	機械発売払戻システムの性能を熟知し、かつ、 システム障害に対して早急に対応できる業者が 他にない。また、プログラムコードの著作権を有 し、システム障害発生時の原因調査・システム復 旧に関して十分なスキルを有する者が当該業者 しかいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
びわこボート レース局	ボートピアやわた運営 委託	ボートピアやわたにおける 運営委託(舟券発売、 施設管理、広報等)	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社ローレル京都	1,340,124,000	ローレル京都がボートピアやわたの土地・施設等を 所有しているため。	2	3ア
びわこボート レース局	電子式判定写真撮影 業務	電子写真判定装置を設 置・保守およびレース開 催中の運用	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社オペレーショ ンサービス	19,800,165	当場に設置する写真判定システムについては、 当該業者が製造・据え付けを行ったものであり、 独自のプログラムによるシステムをとっているこ とから、他者では取り扱うことができない。また、 開催中の撮影業務においても、故障等の緊急事 態に速やかに対処する必要があることから、機 械設備の構造を熟知していることが必要であり、 この業務は当該業者以外に代替性がないため。	2	3イ
びわこボート レース局	場内実況アナウンス業 務委託	レースの実況アナウンス や、表彰式・インタビュー 等の司会進行を行う(単 価契約)	令和7年4月1日～令和10年3月31日	株式会社オンリーワン	26,507,250	本業務はボートレースの実況アナウンスを委託 するものであり、幅広くファンに受け入れられる実 況であるかどうかを特に重視している。各社から 提案されるアナウンサーについて、実際のレース 実況を確認・審査したうえで相手方を選定するほ うがより高い成果を期待できるため、競争入札に は適しないことから、プロポーザル方式により契 約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
びわこボート レース局	実況放映業務委託	レース実況映像を撮影 し、場内テレビ等におい て放映する	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社サニー商事	76,916,664	業務の遂行にあたって、特殊な技能や経験が必要 とされるため。また、場内には当該業者所有の 機器等が多数導入されており、これらの機材を 運用できるのは当該業者しかおらず、他に代替 しうる者はいないため。	2	3イ
びわこボート レース局	場間場外発売実況放 映業務委託	他場のレース映像を受信 し、場内テレビにおいて 放映(単価契約)	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社サニー商事	20,443,434	業務の遂行にあたって、特殊な技能や経験が必要 とされるため。また、場内には当該業者所有の 機器等が多数導入されており、これらの機材を 運用できるのは当該業者しかいない。加えて、業 者を変更する場合は多額の撤去費用・設置費用 が必要となるため。	2	3イ
びわこボート レース局	ボートレースびわこ公 式Webサイト運用保守 管理業務委託	ボートレースびわこ公式 Webサイト運用保守管理	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社日本レジャー チャンネル	25,951,200	当サイトにおいて提供するコンテンツに含まれる 日本レジャーチャンネル独自情報の使用权を有 する業者は、株式会社日本レジャーチャンネル のみであるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
びわこポート レース局	掃海等業務委託	競走鵜水面の掃海業務 の委託	令和7年4月1日～令和8年4月1日	びわこ企業株式会社	11,014,920	水面浮遊物の除去は日常的に行う業務であるが、レース開催中においても水草や飛来物により発生することがあり、レースに支障をきたすために即刻除去する必要がある。また、事故艇が発生した場合は、救助艇と協業で速やかに競走水面外にえい航する必要があるため、操船に熟達していることは必須であり、レース開催中は常に待機し、突発的な事象に即応しなければならない。 当該業者は、ポート・モーター所有者として当場に常駐し、競技を運営する競走会の補佐を長年にわたって行っており、操船に熟達した従業員を擁しており他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
びわこポート レース局	昇降機設備保守点検 業務委託	昇降機設備の保守点検 業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	フジテック株式会社京 滋支店	5,476,680	当場の昇降機は全て当該事業者製であり製造メーカーでしか機能させることができない遠隔操作機能が取り付けられていること、エスカレーターは部品の老朽化により製造メーカー以外では即時復旧ができない事象が発生しており、他者では保守管理できないため。	2	3イ
びわこポート レース局	競技総合センター自家 発電機保守点検業務 委託	競技総合センター自家 発電機の保守点検業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社カワサキマシ ンシステムズ 統括本 部 ガスタービンサービ ス本部 西部事業所	5,522,000	当該設備の制御用システムプログラムは、製造業者の重要機密事項であり、他社への開示はおこなってならず、当該業者以外の取り扱いが不可能であるため。	2	3イ
びわこポート レース局	物品購入	外向発売所の放映機器 更新	令和7年4月11日～令和7年12月31日	株式会社サニー商事	25,740,000	業務の遂行にあたって、特殊な技能や経験が必要とされるため。また、場内には当該業者所有の機器等が多数導入されており、これらの機材を運用できるのは当該業者しかおらず、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
びわこポート レース局	物品購入	バーチャルCG導入に必 要となる機器の購入およ び設置	令和7年4月11日～令和7年6月28日	株式会社サニー商事	23,980,000	業務の遂行にあたって、特殊な技能や経験が必要とされるため。また、場内には当該業者所有の機器等が多数導入されており、これらの機材を運用できるのは当該業者しかおらず、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
びわこポート レース局	物品購入	舟券の自動発売機およ び自動発売払戻機を購 入し、場内に設置	令和7年4月18日～令和7年4月29日	日本トーター株式会社	29,000,000	機械発売払戻システムの性能を熟知し、かつ、システム障害に対して早急に対応できる業者が他にない。また、プログラムコードの著作権を有し、システム障害発生時の原因調査・システム復旧に関して十分なスキルを有する者が当該業者しかいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
びわこボート レース局	ファミリー層来場促進イ ベント等企画運営業務	ファミリー層来場促進イ ベント等企画運営業務	令和7年5月7日～令和8年3月31日	株式会社新東通信	35,679,600	売上向上やファンサービスの向上を目的としており、ボートレースファンにとって魅力のあるファンサービスは、これまでから同様の業務実績を有する者のほうが、多様な企画を提案、実施し、その運営ノウハウを有していることから、優れた企画ができると考えられる。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4